

平成 26 年度三豊市予算（案）概要

平成 26 年 2 月 24 日
政 策 部 企 画 財 政 課

予算規模

1. 一般会計	312 億 80,000 千円	前年度比 9.0%増 (前年度当初予算 287 億円)
2. 特別会計	184 億 90,000 千円	前年度比 3.8%増 (前年度当初予算 178 億 10,000 千円)
3. 企業会計		
水道事業会計	22 億 14,149 千円	前年度比 13.5%減 (前年度当初予算 25 億 59,962 千円)
病院事業会計	18 億 29,366 千円	前年度比 0.4%減 (前年度当初予算 18 億 37,165 千円)

予算編成・基本方針

- (1) 「三豊市新総合計画」で示された、三豊市が自治体として目指すまちづくりの施策の大綱に沿った編成。また、新総合計画第六期実施計画（平成 26 年度～平成 28 年度）に沿った編成を行いました。ただし、この期間については、大型建設事業が集中する見込みであり、市単独事業については抑制していく方針としました。
- (2) 予算規模については、新総合計画第六期実施計画で示された額を基本数値とし、大型建設事業については、実施設計等に基づいた事業費の精査を行うとともに、事業費の平準化を図り、合併特例債等有利起債を活用した積極的かつ効果的な編成を行いました。
- (3) 普通交付税合併算定替終了に向けて、歳入に見合う財政構造への転換と長期的に持続可能な財政基盤の確立に向け、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めました。
- (4) 新規事業については、予算要求において、その財源は既存事業の廃止・縮小等により捻出するスクラップ・アンド・ビルドを前提としました。また、新規事業については事業の終期を設定し、原則 3 年以内としました。
- (5) 平成 25 年度当初予算一般財源を考慮の上、平成 26 年 4 月の消費税増税分も含めた経常的経費を各課等に枠配分し、その枠内予算額で各部門が自主的、主体的に事務の効率化、事務経費の見直しに努め、徹底した経費の削減に取り組みました。

歳入

(単位：千円、%)

項目	平成26年度	平成25年度	比較		備考 (主な増減)
			増減額	増減率	
市 税	7,581,483	7,510,564	70,919	0.9	市民税個人 20,129 法人 ▲36,920 固定資産税 78,560 軽自動車税 2,350 たばこ税 7,000
地方譲与税	316,000	322,000	▲ 6,000	▲ 1.9	地方揮発油譲与税 ▲2,000 自動車重量譲与税 ▲4,000
交 付 金	1,004,000	866,000	138,000	15.9	地方消費税交付金 177,000 配当割交付金 23,000 自動車取得税交付金 ▲49,000 利子割交付金 ▲12,000 地方特例交付金 ▲1,000
普通交付税	9,900,000	9,900,000	0	0.0	地方財政計画による
特別交付税	750,000	750,000	0	0.0	地方財政計画による
分担金負担金	300,040	284,855	15,185	5.3	保育所保育料 12,359 単県土地改良事業分担金 10,886 急傾斜地崩壊防止対策負担金 5,125
使用料手数料	532,032	604,841	▲ 72,809	▲ 12.0	し尿処理手数料 ▲80,895 事業系一般廃棄物処理手数料 19,188
国庫支出金	2,652,528	2,027,272	625,256	30.8	臨時福祉給付金 188,481 学校施設環境改善交付金 179,412 社会資本整備総合交付金 122,100 子育て世帯臨時特例給付金 120,775 合併補助金 57,000
県支出金	1,691,634	1,544,302	147,332	9.5	緊急雇用創出基金事業 36,702 保育緊急確保事業県補助金 26,818 漁港改修費県補助金 24,750 防災費県補助金 22,788
財産収入	68,964	60,890	8,074	13.3	基金利子 3,263 土地建物貸付収入 4,810
寄 附 金	2,004	2,004	0	0.0	
繰 入 金	1,150,398	1,773,390	▲ 622,992	▲ 35.1	財政調整基金 ▲672,467 土地開発基金 ▲145,000 瀬戸グリーンセンター基金 179,334 仁尾マリーナ管理基金 34,846
繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	
諸 収 入	1,222,617	789,982	432,635	54.8	三観広域行政組合還付金 507,888 土地改良施設維持管理適正化 ▲28,890 土地開発公社職員給与 ▲18,370
市 債	4,058,300	2,213,900	1,844,400	83.3	学校給食センター等整備事業債 882,800 危機管理センター建設事業債 556,800 中学校施設整備事業債 442,600 小学校施設整備事業債 313,500 情報通信基盤整備事業債 ▲522,500
合 計	31,280,000	28,700,000	2,580,000	9.0	

歳出(目的別)

(単位：千円、%)

項目	平成26年度	平成25年度	比較		備考 (主な増減)
			増減額	増減率	
議会費	273,065	315,757	▲ 42,692	▲ 13.5	議員報酬 ▲13,304 議会活動費 ▲17,623
総務費	5,222,723	5,006,103	216,620	4.3	本庁舎周辺整備事業 594,482 一般管理諸経費 161,300 公有財産管理事業 133,662 情報システム管理事業 62,713 地域情報化事業 ▲550,666
民生費	8,904,351	8,520,107	384,244	4.5	臨時福祉給付金事業 188,481 子育て世帯臨時特例給付金事業 120,775 三野保育所建設事業 61,749 介護保険特別会計繰出金 49,953 生活保護扶助費 ▲42,401
衛生費	3,225,333	3,241,508	▲ 16,175	▲ 0.5	塵芥処理事業 190,708 し尿処理事業 45,929 火葬場建設事業 ▲230,369
労働費	23,747	22,429	1,318	5.9	コミュニティセンター管理運営費 1,578
農林水産業費	1,245,635	1,262,459	▲ 16,824	▲ 1.3	漁港施設機能強化事業 30,100 香川用水事業 29,088 三観広域最終処分場受託工事 ▲41,500 団体営土地改良施設維持管理 適正化事業 ▲33,089
商工費	198,476	281,107	▲ 82,631	▲ 29.4	観光振興事業 ▲63,065 商品券事業 ▲19,725
土木費	2,376,964	1,991,819	385,145	19.3	社会資本整備総合交付金事業 271,980 土木総務事業 120,657 急傾斜地崩壊防止対策事業費 20,500 市管理河川維持事業 ▲34,830
消防費	1,126,219	1,082,272	43,947	4.1	消防施設一般経費 35,366 防災一般費 9,155
教育費	5,756,117	3,956,373	1,799,744	45.5	学校給食センター等整備事業 906,992 三野津中学校建設事業 575,243 小学校施設耐震化推進事業 168,982 財田地区新設小学校建設事業 76,166 仁尾小学校建設事業 57,748
災害復旧費	2	2	0	0.0	
公債費	2,891,198	2,983,894	▲ 92,696	▲ 3.1	元金 ▲52,776 利子 ▲39,920
諸支出金	6,170	6,170	0	0.0	香川県中部広域競艇事業組合負担金
予備費	30,000	30,000	0	0.0	
合計	31,280,000	28,700,000	2,580,000	9.0	

歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項目	平成26年度	平成25年度	比較		備考 （主な増減）
			増減額	増減率	
人件費 ①	5,124,080	5,299,983	▲ 175,903	▲ 3.3	
特別職等	326,982	352,721	▲ 25,739	▲ 7.3	議員報酬 ▲13,304 委員等報酬 ▲7,033
職員給共済等	4,153,418	4,300,025	▲ 146,607	▲ 3.4	職員給料 ▲82,857 期末勤勉手当 ▲26,530 共済組合負担金 ▲18,767
退職手当組合負担金	643,680	647,237	▲ 3,557	▲ 0.5	
扶助費 ②	3,289,020	3,338,295	▲ 49,275	▲ 1.5	生活保護扶助費 ▲42,401 児童手当 ▲15,360 児童扶養手当 5,400
公債費 ③	2,891,198	2,983,894	▲ 92,696	▲ 3.1	元金 ▲52,776 利子 ▲39,920
義務的経費 （①+②+③）	11,304,298	11,622,172	▲ 317,874	▲ 2.7	
物件費 ④	5,860,506	5,512,460	348,046	6.3	委託料 269,730 役務費 22,587 需用費 ▲23,890
うち賃金	1,400,841	1,331,115	69,726	5.2	
維持補修費 ⑤	127,098	118,200	8,898	7.5	保育所 2,613 幼稚園 1,284
補助費等 ⑥	3,736,339	2,779,803	956,536	34.4	中讃広域行政組合負担金 307,509 三観広域行政組合負担金 294,911 臨時福祉給付金 162,615 子育て世帯臨時特例給付金 110,000
積立金 ⑦	641,764	640,248	1,516	0.2	たくまシーマックス管理基金 5,466 みとよ未来技術基金 5,022 瀬戸グリーンセンター基金 ▲10,326
投資及び出資金 ⑧	0	0	0	—	
貸付金 ⑨	80,300	73,340	6,960	9.5	粟島航路事業貸付金 7,400
繰出金 ⑩	3,531,750	3,438,228	93,522	2.7	介護保険特別会計繰出金 49,953 後期高齢者特別会計繰出金 40,778 国保診療所特別会計繰出金 11,750
その他経費 （④～⑩）	13,977,757	12,562,279	1,415,478	11.3	
投資的経費	5,967,945	4,485,549	1,482,396	33.0	学校給食センター等整備事業 906,992 本庁舎周辺整備事業 594,482 三野津中学校建設事業 575,243 社会資本整備総合交付金事業 271,980 小学校施設耐震化推進事業 168,982 公有財産管理事業 130,600 三野保育所建設事業 61,749 地域情報化事業 ▲550,000
予備費	30,000	30,000	0	0.0	
合計	31,280,000	28,700,000	2,580,000	9.0	

【平成26年度新規事業】

[ハード事業]		予算額(千円)	所	管	課				
1	● 危機管理センター建設事業 災害時の拠点施設として危機管理センターを整備する。	586,157	管	財	課				
2	● 仁尾庁舎改修工事 公共施設の有効活用のため、仁尾町総合福祉会館内の団体が仁尾庁舎に移転するための改修工事を行う。	14,845	管	財	課				
3	● 高瀬中央保育所増築工事 高瀬中央保育所の入所児童数増による保育室不足を解消するため、保育室の増築工事を行う。	36,018	子	育	て	支	援	課	
4	● 災害時特設公衆電話設置工事 NTT西日本と共同で、災害時に優先電話として使用できる特設公衆電話を主要避難所に設置する。	770	総	務	課				
5	● 小学校施設耐震化推進事業 非構造部材等の耐震調査結果により、屋内運動場の吊天井の耐震化工事を行う。	193,800	教	育	総	務	課		
6	● 財田地区新設小学校建設事業 平成28年度の開校を目指して、学校用地の土地造成工事を行う。	120,066	教	育	総	務	課		
7	● 山本地区新設小学校建設事業 平成28年度の開校を目指して、学校用地の土地造成工事を行う。	211,420	教	育	総	務	課		
8	● 三野津中学校屋内運動場建設事業 老朽化した三野津中学校の屋内運動場の改築工事を行うことにより耐震性の確保を図る。	575,243	教	育	総	務	課		
9	● 学校給食センター建設事業 老朽化した複数ある学校給食センター等の統合を行い、食の安全性の確保と効率化を図る。	981,784	学	校	給	食	課		
[ソフト事業]		予算額(千円)	所	管	課				
1	● 地(知)の拠点整備事業 香川大学との域学連携により、市全体の地域活性化プロジェクトを実施する。	2,500	産	業	政	策	課		
2	● 三豊市観光コンシェルジュセンター人材育成事業 企業支援型雇用創出事業により、コールセンターを誘致し人材育成を行うとともに市内の雇用創出を図る。	73,532	産	業	政	策	課		
3	● 産業振興アクションプラン策定事業 平成25年度に策定した産業振興基本計画を実現するため具体的なアクションプランを策定する。	5,400	産	業	政	策	課		
4	● 住宅リフォーム・地域経済活性化事業(一般住宅分) 住宅リフォーム工事等の一部を助成することにより、市民生活環境の向上と地域経済の活性化を図る。	24,000	田	園	都	市	推	進	課
5	● 障害者計画・障害福祉計画策定事業 障害者施策の総合的、計画的に推進するため第3期障害者計画及び第4期障害福祉計画を策定する。	2,527	福	祉	課				
6	● エコバック作成事業 環境意識の向上とレジ袋の削減を図るためエコバックの作成を行う。	6,167	環	境	衛	生	課		
7	● 地域ぐるみ鳥獣被害防止対策事業 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策を推進し、防除と捕獲を組み合わせた取組みを支援する。	8,040	農	業	振	興	課		
8	● 多面的機能支払事業 農地や農業用施設の守る共同活動に対して、維持管理活動に対する支援を行います。	36,399	土	地	改	良	課		
9	● 観光基本計画策定事業 市の実情に即した観光振興施策を総合的、計画的に推進するため観光基本計画を策定する。	4,536	産	業	政	策	課		
10	● 総合防災マップ作成事業 現防災マップのデータ更新と新たに地震・津波災害情報等を加え、避難区ごとの避難計画を策定する。	8,000	総	務	課				